

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 津谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 連結決算部長 原 田 賢 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 連結決算部長 原 田 賢 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	百万円	859,855	848,291	3,650,111
経常利益	百万円	92,789	83,886	381,132
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	百万円	63,403	60,379	291,642
四半期包括利益又は包括利益	百万円	20,977	76,253	162,160
純資産額	百万円	2,317,008	2,374,495	2,436,162
総資産額	百万円	3,732,677	3,833,786	3,840,269
1株当たり四半期(当期)純利益	円	84.34	81.05	387.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	円	84.19	80.92	387.28
自己資本比率	%	60.6	60.4	61.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	8,482	8,598	115	1
営業利益	771	998	227	23
経常利益	838	927	89	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	603	634	30	5

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日）の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続する中で、景気は全体としては緩やかな回復が続きました。米国では着実に回復が続き、欧州においては緩やかな回復が続いているものの回復に弱さが見られました。アジアでは、中国において緩やかな減速が続きました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、3つの重点課題に取り組んでまいりました。その1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や、既存事業の枠を超えて顧客価値・社会価値を提供するソリューションビジネスの構築・拡大を図るなど、技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを促進してまいりました。また2点目、3点目の「グローバル経営人材の育成」、「グローバル経営体制の整備」についても、多様な人材の育成やガバナンス体制の改革などの様々な施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,482億円（前年同期比1%減）となり、原材料価格の上昇の影響などにより、営業利益は771億円（前年同期比23%減）、経常利益は838億円（前年同期比10%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は603億円（前年同期比5%減）となりました。

セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 7,106	億円 7,150	億円 43	% 1
	営業利益	795	963	167	17
多角化部門	売上高	1,416	1,497	80	5
	営業利益又は損失()	24	37	61	-
連結 合計	売上高	8,482	8,598	115	1
	営業利益	771	998	227	23

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある商品・サービスの投入や、将来に向けた競争優位性と差別化の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を下回り推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は7,106億円(前年同期比1%減)となり、原材料価格の上昇の影響などにより営業利益は795億円(前年同期比17%減)となりました。

また、多角化部門では、化工品事業について、「化工品」の組織名称のもとで、一体となった事業活動を開始してから50年の節目となる2021年に向けて、抜本的な事業再構築を進めております。加えて、海外の多角化事業や、組織再編を実施したスポーツ・サイクル・AHL(Active and Healthy Lifestyle)関連事業についても、経営改革を進めてまいりました。

この結果、売上高は1,416億円(前年同期比5%減)となり、営業損益は事業再構築関連費用の影響などにより24億円の損失となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が196億円、仕掛品が38億円、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による増加を含めた有形固定資産が520億円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が619億円、有価証券が247億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ64億円減少し、38,337億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、未払金が356億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが570億円、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による増加を含めたリース債務が485億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ551億円増加し、14,592億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により603億円増加したものの、配当金の支払いにより601億円、自己株式の取得等により725億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ616億円減少し、23,744億円となりました。その結果、自己資本比率は、60.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.5ポイントの減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は243億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	761,536,421	761,536,421	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場 第一部に上場	単元株式数100株
計	761,536,421	761,536,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	-	761,536	-	126,354	-	122,078

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,723,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 751,595,200	7,515,952	-
単元未満株式	普通株式 207,721	-	-
発行済株式総数	761,536,421	-	-
総株主の議決権	-	7,515,952	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	9,723,500	-	9,723,500	1.28
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	-	10,000	-
計	-	9,733,500	-	9,733,500	1.28

2【役員】の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び執行役)の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,378	378,385
受取手形及び売掛金	601,417	597,689
有価証券	153,853	129,116
商品及び製品	407,608	427,223
仕掛品	37,904	41,726
原材料及び貯蔵品	171,720	170,544
その他	121,286	126,635
貸倒引当金	21,729	21,701
流動資産合計	1,912,440	1,849,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,399	589,687
機械装置及び運搬具（純額）	491,035	506,459
その他（純額）	426,936	424,238
有形固定資産合計	1,468,371	1,520,384
無形固定資産		
のれん	41,381	40,046
その他	60,072	49,605
無形固定資産合計	101,454	89,651
投資その他の資産		
投資有価証券	219,970	223,496
その他	139,557	151,757
貸倒引当金	1,524	1,122
投資その他の資産合計	358,003	374,130
固定資産合計	1,927,829	1,984,166
資産合計	3,840,269	3,833,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,970	227,378
短期借入金	100,627	73,458
コマーシャル・ペーパー	20,955	78,018
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
リース債務	1,686	11,161
未払法人税等	15,073	25,508
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	-
未払金	182,204	146,507
その他	258,267	269,392
流動負債合計	887,119	901,424
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	38,041	37,877
リース債務	27,182	66,288
開発・生産拠点再構築関連引当金	-	2,311
退職給付に係る負債	196,005	194,277
その他	105,759	107,111
固定負債合計	516,988	557,866
負債合計	1,404,107	1,459,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	121,997	121,997
利益剰余金	2,362,736	2,361,137
自己株式	32,648	105,237
株主資本合計	2,578,440	2,504,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,888	112,155
繰延ヘッジ損益	1,730	2,092
為替換算調整勘定	174,850	167,932
退職給付に係る調整累計額	135,696	133,256
その他の包括利益累計額合計	199,928	186,940
新株予約権	3,452	3,332
非支配株主持分	54,198	53,852
純資産合計	2,436,162	2,374,495
負債純資産合計	3,840,269	3,833,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	859,855	848,291
売上原価	524,502	526,423
売上総利益	335,353	321,868
販売費及び一般管理費		
販売運賃	42,014	44,659
広告宣伝費及び販売促進費	26,647	24,589
給料手当及び賞与	65,286	66,154
退職給付費用	5,963	4,914
減価償却費	8,644	10,761
研究開発費	24,286	24,314
その他	62,612	69,332
販売費及び一般管理費合計	235,455	244,727
営業利益	99,897	77,140
営業外収益		
受取利息	1,372	1,332
受取配当金	512	509
受取和解金	-	4,980
雑収入	5,460	8,198
営業外収益合計	7,345	15,019
営業外費用		
支払利息	3,474	2,408
為替差損	2,848	1,615
有価証券評価益戻入損	3,766	-
雑損失	4,363	4,249
営業外費用合計	14,453	8,273
経常利益	92,789	83,886
税金等調整前四半期純利益	92,789	83,886
法人税等	26,716	21,338
四半期純利益	66,072	62,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,669	2,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,403	60,379

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	66,072	62,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,895	3,267
繰延ヘッジ損益	686	367
為替換算調整勘定	90,549	8,171
退職給付に係る調整額	12,674	2,281
持分法適用会社に対する持分相当額	965	352
その他の包括利益合計	87,050	13,706
四半期包括利益	20,977	76,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,194	73,367
非支配株主に係る四半期包括利益	217	2,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(A S U第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用) 米国会計基準を適用する在外連結子会社において、A S U第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月28日。以下「A S U第2014-09号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。 A S U第2014-09号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。 なお、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(I F R S第16号「リース」の適用) 国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、I F R S第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「I F R S第16号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。 I F R S第16号はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の資産が49,606百万円増加、負債が51,605百万円増加、利益剰余金が1,998百万円減少しています。資産の増加は主として有形固定資産、負債の増加は主としてリース債務の増加によるものです。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	50,131百万円	54,387百万円
のれんの償却額	1,060	1,192

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	60,138百万円	80円	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年2月17日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月19日付で、自己株式51,565,900株の消却を実施しました。その結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ905百万円、172,220百万円、173,126百万円減少しました。この消却等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が122,078百万円、利益剰余金が2,194,732百万円及び自己株式が32,905百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	60,145百万円	80円	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式17,037,600株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が72,589百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が105,237百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	712,691	147,163	859,855	-	859,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,382	2,581	4,963	4,963	-
計	715,073	149,745	864,819	4,963	859,855
セグメント利益(営業利益)	96,354	3,709	100,064	166	99,897

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	708,411	139,879	848,291	-	848,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,264	1,819	4,084	4,084	-
計	710,676	141,699	852,376	4,084	848,291
セグメント利益又は損失() (営業利益)	79,593	2,422	77,170	29	77,140

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	84.34円	81.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84.19円	80.92円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,403百万円	60,379百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	63,403百万円	60,379百万円
普通株式の期中平均株式数	751,730千株	744,942千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	1,327千株	1,240千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	畠	真嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。